

平成13年度  
遠隔技術協力(JICA-Net)プログラム  
実施協議調査報告書

平成14年2月

国際協力事業団

## 序 文

遠隔技術協力(JICA-Net)事業は、2000年7月に開催された九州・沖縄サミットにおける「国際的な情報格差問題に対する包括協力案」に謳われた途上国30か所の情報通信技術(IT)拠点の設立を具体化するものであり、情報格差(デジタル・ディバイド)の軽減だけでなく、国際協力事業団(JICA)が実施する技術協力事業をはじめ、日本の技術協力事業の、効率の向上、質の向上及び事業機会の拡大を支援する手段として期待されています。

JICA-Net事業実施の準備として2001年7月には海外拠点設置について設置予定国から理解を得るための事前調査団をフィリピン共和国、マレーシア、インドネシア共和国、タイ王国の4か国に派遣し、8月にはJICA-Net監理委員会委員長を団長とする基礎調査団を上記4か国に派遣し、JICA-Net事業の展開に必要な情報の収集を行いました。

その後、有識者やJICA内の各事業部の意見を集約しながら、JICA-Net事業の本格的始動に向けたJICA-Net事業基本計画の策定を終えており、2001年度事業基盤の整備として国内2か所(東京、沖縄)のコアセンターと海外3か所(フィリピン共和国、マレーシア、インドネシア共和国)のサテライトセンターから成る国際的な遠隔技術協力ネットワーク(JICA-Netシステム)を構築するための準備を進めています。来る2002年3月末には2001年度整備予定のシステムが完成する見込みであり、2002年4月から運用を開始する予定です。

本実施協議調査では、これまでの調査結果及び事前検討結果を踏まえ、JICA-Net事業実施に係る基本計画を確認するとともに、具体的な運用体制及び運用開始に向けた調整事項について協議し、討議議事録(R/D)の署名・交換を行いました。

本報告書は、同調査団の調査結果及び事前調査団、基礎調査団の調査結果をまとめたものです。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力頂いた関係者各位に対し謝意を表するとともに、今後のご支援とご利用をあわせてお願いする次第です。

2002年2月

国際協力事業団  
理事 望月 久



J-Netの拠点（2001年度整備分）

# 目 次

序 文

サテライトセンター位置図

写 真

## 第 1 部 実施協議調査

第 1 章 実施協議調査団の派遣 .....	3
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 .....	3
1 - 2 主な調査内容 .....	3
1 - 3 調査団構成 .....	4
1 - 4 調査日程 .....	4
第 2 章 調査結果の要約 .....	7
2 - 1 調査結果 .....	7
第 3 章 調査団所見 .....	10

資 料

1 . 討議議事録( R / D ) .....	15
2 . 調査報告 .....	45

## 第 2 部 事前調査・基礎調査

第 1 章 事前調査団の派遣 .....	53
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 .....	53
1 - 2 主な調査内容 .....	53
1 - 3 調査団構成 .....	54
1 - 4 調査日程 .....	55
1 - 5 調査結果 .....	56
第 2 章 基礎調査団の派遣 .....	60
2 - 1 調査団派遣の経緯と目的 .....	60
2 - 2 主な調査内容 .....	60

2 - 3	調査団構成 .....	60
2 - 4	調査日程 .....	61
2 - 5	所感と提言 .....	62

資 料

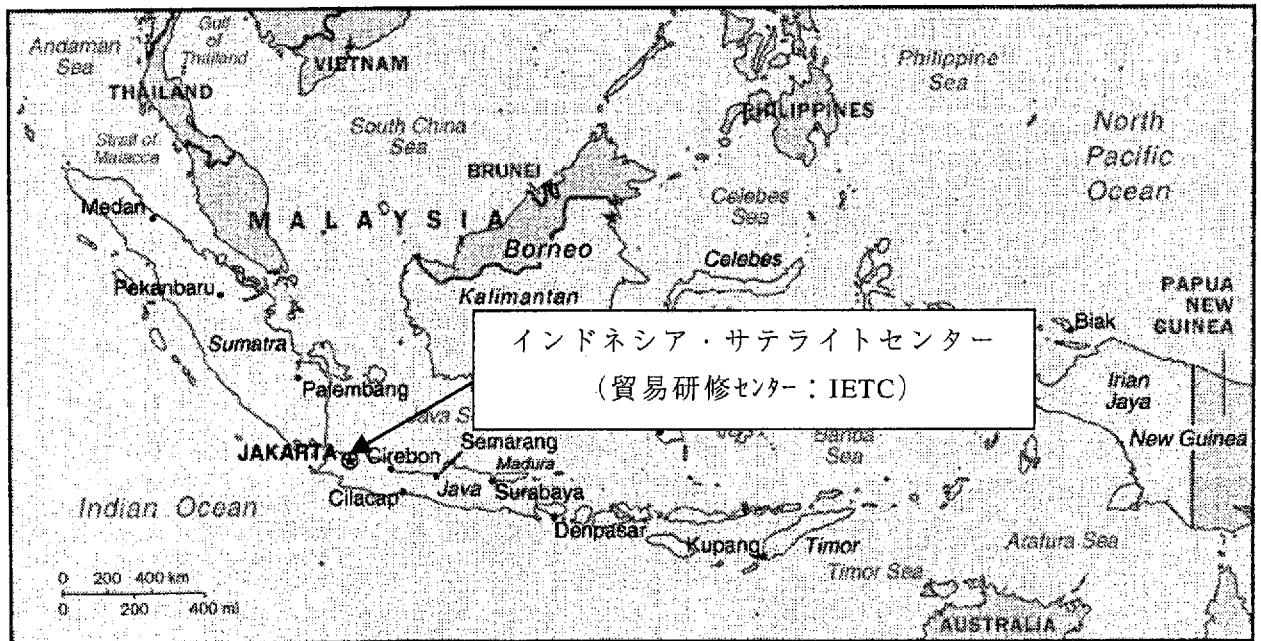
	事前調査団の協議議事録( M / M ) .....	67
--	----------------------------	----



フィリピン・サテライトセンター位置図



マレイシア・サテライトセンター位置図



インドネシア・サテライトセンター位置図



フィリピン・サテライトセンター前廊下（正面4階）



フィリピンでのミニッツ署名・交換

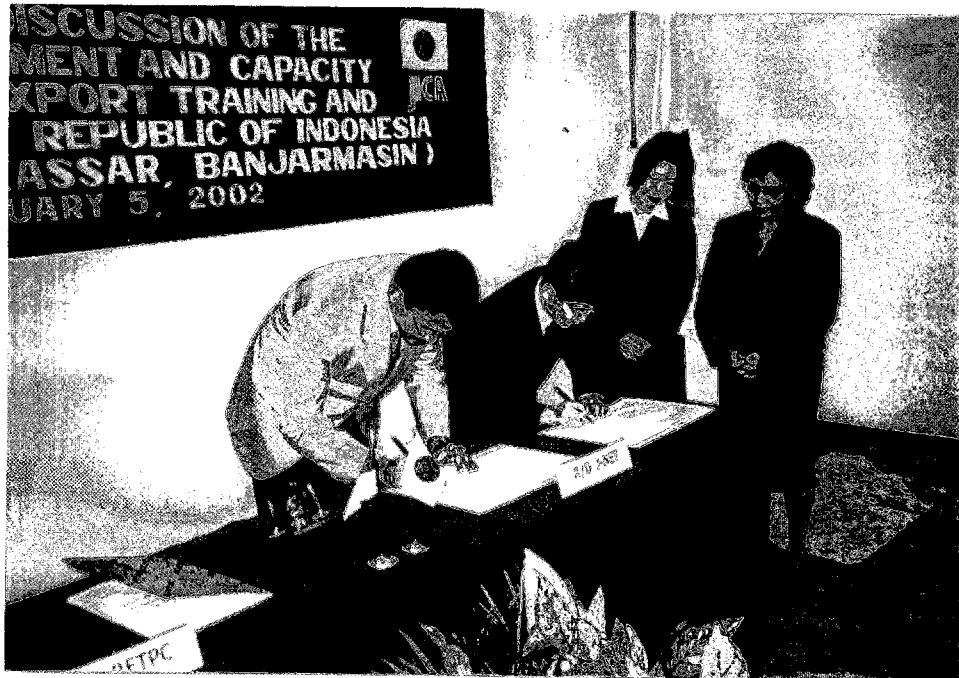




マレーシア・サテライトセンター予定場所調査の様子



工事中のマレーシア・サテライトセンター予定場所



インドネシアでのミニッツ署名・交換

# 第 1 部 実施協議調査



# 第 1 章 実施協議調査団の派遣

## 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

遠隔技術協力(JICA-Net)事業は、2000年7月に開催された九州・沖縄サミットにおける「国際的な情報格差問題に対する包括協力案」に謳われた途上国30か所の情報通信技術(IT)拠点の設立を具体化するものであり、情報格差(デジタル・ディバイド)の軽減だけでなく、技術協力事業の改善を支援するツールとしても期待されている。

これまでに、有識者やJICA内の各事業部の意見を集約しながら、JICA-Net事業の本格的始動に向けたJICA-Net事業基本計画の策定を終えている。また、基本計画に基づくITコアセンター及びITサテライトセンター設置のためのJICA-Netシステム構築事業者の選定手続きも完了しており、2002年3月末までには我が国を含め4か国にまたがる国際的な遠隔技術協力ネットワークが完成する見込みである。

JICA-Net事業は2002年4月から本格運用を開始する予定であり、遠隔討議(テレビ会議)、遠隔講義及びWeb Based Training(WBT)を活用した遠隔技術協力の手段を提供することにより、JICAの実施する技術協力事業をはじめ、日本の技術協力事業の、効率の向上、質の向上及び事業機会の拡大をめざしている。

本実施協議調査では、事業基本計画、JICA-Netシステム運用計画(番組表)、事業評価手法、コンテンツ制作や運用・保守体制などJICA-Net事業実施に係る基本的な内容に関する確認を行い、討議議事録(R/D)を署名・交換することを目的としている。

## 1 - 2 主な調査内容

- (1) 事業実施に係る基本計画の確認
- (2) 海外自主運用枠に係る協議(利用条件、時間数、経費等)
- (3) 今後の進め方に係る協議
- (4) その他の本格運用開始に向けた調整

1 - 3 調査団構成

氏名	担当	所属
フィリピン		
池城 直	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 JICA-Net業務室 室長
山口 典史	遠隔技術協力政策	外務省 経済協力局 技術協力課 課長補佐
杉村 悟郎	協力企画	国際協力事業団 企画・評価部 企画課
マレーシア及びヴィエトナム		
今西 淳	団長・総括	外務省 経済協力局 技術協力課 課長補佐
永見 光三	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 JICA-Net業務室
インドネシア及びラオス		
高間 英俊	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課 課長
森原 克樹	遠隔技術協力政策	外務省 経済協力局 技術協力課
白川 浩	システム管理計画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 JICA-Net業務室
森永 昭彦	システム運用計画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 特別囑託

1 - 4 調査日程

フィリピン・サテライトセンター設置に係る実施協議調査及び  
世界銀行研究所（WBI）主催「遠隔教育に関する会議（オーストラリア）」参加

日順	月日	曜日	団長・総括	協力企画	遠隔技術協力政策
1	1月12日	土	成田発（21:00）		
2	13日	日	シドニー着（8:30）（JL771） シドニー発（9:55） キャンベラ着（10:45）（QF2065）		
3	14日	月	JICA-Netに関するプレゼンテーション（オーストラリア国立大学） GDLN関係者との協議		
4	15日	火	キャンベラ発（11:05） シドニー着（11:55）（QF2066） シドニー発（14:00） マニラ着（18:55）（QF019）		
5	16日	水	JICAフィリピン事務所訪問 日本大使館表敬 NEDA表敬 R/D及びミニッツ協議（UP及び主要実施機関）		
6	17日	木	R/D及びミニッツ協議（UP及び主要実施機関）		
7	18日	金	R/D及びミニッツ署名・交換（UP及び主要実施機関） JICAフィリピン事務所報告 日本大使館報告		
8	19日	土	マニラ発（14:45） 成田着（19:45）（JL742）		

GDLN：世界銀行の遠隔協力システム NEDA：国家経済開発庁 UP：フィリピン大学

マレーシア・サテライトセンター設置に係る実施協議調査及び  
 ヴィエトナム・サテライトセンター設置に係る計画打合せ調査

日順	月日	曜日	団長・総括	協力企画
1	1月17日	木		成田発(9:50) 香港着(13:55)(JL731) 香港発(14:55) ハノイ着(15:55)(VN791) JICAヴィエトナム事務所との打合せ
2	18日	金		日本大使館表敬 JICA-Netに関するプレゼンテーション (日本センター及びハノイ貿易大学の関係者対象)
3	19日	土		JICA-Netの候補サイト(日本センターを含む)の 視察 関係者との個別打合せ(必要に応じ)
4	20日	日	成田発(12:55) クアラルンプール着 (19:25)(JL723)	ハノイ発(7:00) クアラルンプール着(13:25)(VN757)
5	21日	月	JICAマレーシア事務所訪問 日本大使館表敬 EPU表敬 PSD表敬 INTAN及び主要関係機関とのR/D及びミニッツ協議	
6	22日	火	R/D及びミニッツ協議	
7	23日	水	R/D及びミニッツ協議 R/D及びミニッツ署名・交換	
8	24日	木	JICAマレーシア事務所報告 日本大使館報告 クアラルンプール発(23:00)	
9	25日	金	成田着(6:25)(JL724)	

EPU：経済企画院 PSD：人事院

インドネシア・サテライトセンター設置に係る実施協議調査及び  
ラオス・サテライトセンター設置に係る計画打合せ調査

日順	月日	曜日	遠隔技術 協力政策	システム管理計画	システム運用計画	(団長)
1	1月29日	火	成田発(10:50)	ジャカルタ着(16:25)(JL725)		1月27日 成田発 (10:55) (JL725)
2	30日	水	JICAインドネシア事務所(担当者との打合せ) IETCとの協議			
3	31日	木	JICA-Net、IETCとの協議			
4	2月1日	金	R/D、ミニッツ署名 日本大使館、JICAインドネシア事務所報告 ジャカル タ発 (23:45)			
5	2日	土	成田着 (8:35) (JL726)	ジャカルタ発(13:10) バンコク着(16:40)(TG434)	市場調査	
6	3日	日		バンコク発(8:20) ピエンチャン着(9:30)(TG690)	RETPC調査団との打合せ	
7	4日	月		JICAラオス事務所 日本センターへの説明と意見交換	NAFED/IETCとの協議	
8	5日	火		ピエンチャン発(10:35) バンコク着(11:40)(TG691)	機材現地調達の調査	
9	6日	水		バンコク発(8:35) 成田着(16:10)(JL708)	機材現地調達の調査 JICAインドネシア事務 所との打合せ ジャカルタ発(23:45)	
10	7日	木			成田着(8:35)(JL726)	

(注) 団長はインドネシア地方貿易研修振興センターの団長が兼任

(1月31日～2月1日 協議及びR/D署名、事務所報告ほか)

IETC：貿易研修センター      RETPC：地方貿易研修振興センタープロジェクト

NAFED：商工省輸出振興庁



## 第 2 章 調査結果の要約

### 2 - 1 調査結果

#### (1) フィリピン・マレーシア・インドネシア

調 査 項 目	現状及び問題点等(既決定事項を含む)	対 処 方 針	調 査 結 果
第 1 全 般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2001年 7 月に事前調査団を派遣しており、JICA-Net事業の目的と背景、事業の概要、事業の運用などについて先方政府と協議した。</li> <li>・ システム構築事業者の選定が終了し、東日本電信電話株式会社が選定された。</li> <li>・ サテライトセンターの設置に必要な付帯工事については、当該基礎調査のミニッツ(M/M)を基に、2001年12月より着手している。</li> <li>・ JICAの各部署に対して利用案件要望調査作成を依頼中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠隔技術協力の実現手段であるJICA-Net、JICA-Net事業の目的、事業実施体制、(当初)利用計画などについて、相手国の関係政府機関と協議する。 JICA-Netに係る一連の協議結果をR/DとM/Mに取りまとめ、署名・交換する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記原則により対応した。</li> </ul>
第 2 JICA-Net事業 の基本計画 (1) 名 称 (2) 所轄官庁 (3) 実施体制 (4) 協力期間 (5) 基本計画 (6) 日本側の 投入 (7) 相手側の 投入 (8) 合同調整 委員会 (9) 合同評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名称 the JICA-Net Program</li> <li>・ 所轄官庁(窓口機関) マレーシア：経済企画院(EPU) フィリピン：国家経済開発庁(NEDA) インドネシア：インドネシア国家官庁(SEKNEG)</li> <li>・ 実施体制 在外の設置場所、システム管理・運用 マレーシア：公務員研修所(INTAN) フィリピン：フィリピン大学デリマン校(UPD)ナショナルエンジニアリングセンター インドネシア：インドネシア貿易研修センター(IETC) このほか上記3か国のJICA在外事務所にてTV会議システムを設置。 システムの管理と運用については、その費用負担を含め、基本的に、JICA-Net関連予算で日本側が負担する。</li> <li>・ 運用開始時期 2002年 4 月より開始</li> <li>・ 基本計画 目的 JICA-Netによる遠隔技術協力により、日本の技術協力事業全般について、効果と効率の観点から改善を図ること。 利用計画 JICAの各部署からのJICA-Net利用要請を基に、(当初)利用計画を作成中。 利用規程 JICA-Netサテライトセンターを含むJICA-Netの利用は日本側に限らず、相手国の関係政府機関も利用可能である。 (JICA事務所以外に)相手国に設置するJICA-Netサテライトセンターの年間利用計画(案)の作成は、今後設置予定の合同調整委員会(JCC)が行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記について、関連資料を提示しつつ、相手国の関係政府機関に説明する。 協議結果をR/DとM/Mに取りまとめ、署名・交換する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記原則により対応した。 フィリピン 援助窓口機関であるNEDAは、通常、R/Dには署名しないが、本件の性質に配慮し、R/D署名の証人となることで同意が得られた。</li> <li>マレーシア マレーシア側からもJICA-Net向けに予算と人を出すとの意向が表明されたことから、JCCの議長はJICA事務所長とINTAN所長の共同議長とすることで同意した。 EPUがR/D署名の証人となることで同意が得られた。</li> <li>インドネシア インドネシア側からプログラム期間を明記することが不可欠との強い意向が表明されたことを受け、協力期間は4年間(機器の耐用年数を考慮)で延長も可能という形で協力期間を明記した。 SEKNEGとしては、いかなる立場としてであれ(他の機関が実施するプロジェクトに係る)R/Dには署名しないとの強い意向が表明され、署名は得られなかった。 その一方で、実施機関からの申請に基づき、R/Dを承認する組織としてのSEKNEGの立場から、本件については協力期間の追記が必要なこと以外には特に問題がないことを確認した。</li> </ul>

調査項目	現状及び問題点等(既決定事項を含む)	対処方針	調査結果
<p>第2 JICA-Net事業の基本計画(続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本側の投入            機材・備品：所有権は日本政府とする。相手国からの免税措置を担保する。2002年3月末までに設置完了の予定。            付帯工事：基礎調査時のM/Mを根拠に12月より着手、工事費は日本側の負担。            運用費用：機材の輸送と設置、運用(電気・通信費を含む)、コンテンツ開発、保守については日本側が負担。            運用・管理技術者：日本側が契約ベースの要員を派遣する。            日本人専門家：R/D上、日本人専門家の派遣が可能な余地を残す(将来的に、広域専門家を派遣の可能性が大きいため)</li> <li>・相手国側の投入            機材設置・運用場所：以下の場所に必要な空間を確保する。            マレーシア：公務員研修所(INTAN)            フィリピン：フィリピン大学デリマン校(UPD)ナショナルエンジニアリングセンター            インドネシア：インドネシア貿易研修センター(IETC)            広報：相手国内における知名度向上に努める。            免税等：必要な措置をとる。</li> <li>・合同調整委員会(JCC)            相手国政府関連機関(所轄官庁、サテライトセンター設置機関ほか)と日本側関連機関(大使館、JICA事務所ほか)との代表で構成するJCCを設置し、以下の役割を担う。            (1)サテライトセンターの利用に関する年間実行計画(案)及び運用規則(案)の作成            (2)活動内容の確認・評価            (3)関連の課題に関する協議と対策            委員長はJICA事務所長</li> <li>・合同評価            協力期間中、定期的に日本側と相手側が合同で事業の有効性と効果を評価し、改善策などを検討する機会とする。</li> </ul>		
<p>第3 添付資料            (1)設置機材一覧            (2)利用計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム構築事業者の選定を終えており、当該事業者が納入機材の最終リストを作成中。R/Dに添付。</li> <li>・運用関連の基本資料として、2002年4月以降のJICA分の(暫定)利用計画を作成中。M/Mに添付。</li> </ul>	<p>・左記の資料について、相手国側政府関係機関に説明し、R/DまたはM/Mに添付する。</p>	<p>・左記原則により対応した。今回はR/Dのみの署名・交換としたことから、左記利用計画については説明にとどめた。</p>

## (2) ヴィエトナム

JICA事務所及び関連プロジェクトの専門家をはじめとする在ヴィエトナムの日本側関係者に対し、JICA-Net事業の概要及び進捗状況を説明するとともに、サテライトセンター設置の可能性を調査した(資料2参照)。

## (3) ラオス

JICA事務所及び関連プロジェクトの専門家をはじめとする在ラオス関係者に対し、JICA-Net事業について説明するとともに、通信回線の利用可能性及びサテライトセンター設置の可能性を調査した(資料2参照)。

## 第3章 調査団所見

### (1) フィリピン

大きな問題もなく打合せ、署名を無事終了した。これは偏に、フィリピン大学デリマン校(UPD)及びフィリピン国家経済開発庁(NEDA)並びにJICA事務所の本件事業に対する積極的な態度の現れであると理解している。

UPDにおける、学長及び学部長との打合せでは、JICA-Net事業に対する期待の大きさが表明され、将来的にはSEED-Netやアジア域内の大学間ネットワークとも協力したいとの意向があった。

NEDAにおいても、遠隔技術協力(JICA-Net)事業への理解は深いものがあり、合同調整委員会(JCC)への参加は問題ないことに加え、NEDA内で技術協力案件等の評価を行う部署を関与させる必要性についても言及があった。

また、通常R/Dの署名にはNEDAは関与しないが、JICA-Net事業はすべての技術協力にかかわるので、署名をお願いしたところ、快く引き受けてくれた。

在フィリピン日本大使館では、担当書記官もJICA-Net事業には理解があり、積極的推進論者で、大使館の中でも全員に説明し、アイデアを積極的に開発していきたいとの発言があった。

JICA事務所にては、積極的な活用のアイデアが数多く出た。例えば、JICA-Netを活用した研修員に対する事前研修や日本語研修の義務づけ、帰国研修員対象のフォローアップ(F/U)調査を何年かに一度JICA-Netで実施することなどである。

以上のように、フィリピンでは関係者全員が理解者で、かつ積極的な推進論者であり、今後の可能性は大きいものがあるが、それだからこそ今後詰めなければならない細かい事項・課題が数多くある。例えばJICA事務所からは、今後の実際の運用にあたっては、相当の細かい作業が発生することが予想されるので、そのための人員を配置してほしいこと、実際に遠隔教育や遠隔討議を実施する場合の人集め、交通費の扱い等についての質問が出た。

なお、JICA事務所に対しては、NEDAによるR/D署名のフォローをお願いし、また、今後は現地事務所とJICA-Net業務室との間での情報交換をより緊密に実施していくことを伝えた。

### (2) マレーシア

今次実施協議においては、首相府経済企画院(EPU)、公務員研修所(INTAN)のマレーシアの担当機関が、JICA-Netシステム(ハード部分)を十分理解しており、非常にスムーズに協議が行われた。実施機関であるINTANも所長をはじめ、本件プログラムについて非常に熱心で

あった。R/D協議において、マレーシア側は主体的に取り組む姿勢を示すために、INTAN所長をJICA所長とともにJCCの共同議長とする修文提案が出るほどであった。

他方で、マレーシア側の関心事項は、今後、いかにして迅速にJICA-Netプログラムの内容を協議・決定して、実行に移していくかということであった。本件については、プログラム内容の決定の枠組み、現段階のJICA本部案をもって説明したが、JICA本部において早急に案を確定し、現地のJCCに係る手続きを進めなければならない。

上記の本部提案型に加え、より調整に時間がかかるであろう現地提案型についても、早急に要望聴取の仕方、要望の取りまとめに取りかかる必要がある。

また、JICA-Netプログラムを実施する際の研修員・聴講生にかかる諸経費(滞在費、交通費等)についても、本部、現地でどのように負担するのか詰めなければならない。特に、先方からも質問があった点であるが、当地でコストシェアリングで行われている第三国研修関連のフォローアップ、補完のコースを行う場合には、マレーシア側にも負担を求めるのか否か、先方政府の都合もあり、検討を要する。

いずれにしても、マレーシア側は本件について積極的に協力する姿勢を示しているので、期待外れとならないよう4月のプログラム開始に向けて早急に種々の作業を進めなければならない。

本件プログラムは、当面の間は、JICA事業(専門家派遣、研修員受入れ、プロジェクト方式技術協力等)の事前事後協議、フォローアップ、補完・補強研修のために用いることが主となり、別途国際約束が必要となる新規の研修コースとしての運用は、今後検討することになるだろう。

日本大使館の方でも、JICA-Netプログラム活用にあたってアイデア・助言等があれば、JICA事務所とも相談のうえ、ご提案頂きたい旨申し入れておいた。

一点懸念されるのは、INTANが提供する新築でほぼ完成している建物が、まだ国の最終建築検査を終了しておらず、JICA-Net機材の搬入、試行のスケジュールが遅れていることである。本件については、パトリシャ・チアEPU対外援助担当局長、ズルクナインINTAN所長にも強く働きかけ、2月中旬までには機材搬入等を始められるよう、言質は得ておいた。JICA事務所からも引き続きチェックすることとするが、必要があれば、日本大使館からも働きかけをお願いしたい。

### (3) インドネシア

最終的にR/Dの署名にまでは漕ぎつけたが、インドネシア行政機構の役割の観点から国家官房(SEKNEG)がR/Dの共同署名者になることについては同意が得られなかった。この点は期待外れであったが、署名交渉を通じ、JICA-Netプログラムの特徴についてSEKNEGからも

十分な理解が得られたと思われる。

他方、( サテライトセンター設置場所となる )インドネシア貿易研修センター( IETC )の所轄官庁である商工省輸出振興庁( NAFED )からも責任分担と権利( 利点 )について懸念が表明されたが、 責任については建物の一般的な管理以外に生じないこと、 権利については JICA-Netが技術協力的手段であり、インドネシアの人々( 少なくとも政府機関 )に広く裨益することが理念にあることから、NAFEDのみを優遇する形式を伴うR / D上での表現が困難であることなどを説明し、基本的には理解が得られた。

JICA-Netプログラムは技術協力の実施手段( 道具 )と性格づけされており、利用分野( セクター )を限定しないとの大原則があるため、サテライトセンター設置機関といえどもその他の機関より有利な扱いができない状況である。今後サテライトセンターを新規に設置する場所を検討する際には、事前にこうした状況について相手方に具体的に説明するとともに、可能な限り多様な分野での利用に適した場所を選定するように留意する必要がある。

#### ( 4 ) 2001年度整備JICA-Net拠点の設置場所

対象国	場 所	種 別	部 屋
日 本	東京コアセンター ( 東京国際研修センター )	講義室	別館 2階 研修室 B & C
		サーバー室	別館 2階 研修室 A に面する倉庫室
		事務室	別館 2階 研修室 A
	沖縄コアセンター ( 沖縄国際研修センター )	講義室	ニライホール 3階 312 セミナー室
サーバー室、事務室		管理棟 3階 サーバー室	
	JICA 本部( 新宿 )	TV 会議室	新宿マインズタワー内会議室
フィリピン	フィリピン・サテライトセンター ( フィリピン大学デリマン校内ナショナルエンジニアリングセンター )	講義室	University of the Philippines Diliman 内 National Engineering Center 4F 416, 417, 418
		サーバー室、事務室	同 National Engineering Center 4F 416 並びの部屋
	JICA フィリピン事務所	TV 会議室	Pacific Star Building 12F JICA Philippines Office Conference Room
マレーシア	マレーシア・サテライトセンター( 公務員研修所 )	講義室、サーバー室	IMATEC (INTAN Management Technical Center) Building 3F J-Net Room
	JICA マレーシア事務所	TV 会議室	Menara Citibank 29F JICA Malaysia Office Conference Room
インドネシア	インドネシア・サテライトセンター ( 貿易研修センター )	講義室、サーバー室、事務室	IETC Building 1F Exhibition Room
	JICA インドネシア事務所	TV 会議室	Plaza B Tower 27F JICA Indonesia Office Meeting Room

## 資 料

1 . 討議議事録( R / D )

2 . 調査報告





1. 討議議事録 (R/D)

R/D フィリピン

**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPANESE PROGRAM DESIGN TEAM AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE J-NET PROGRAM**

The Japanese Program Design Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Tadashi Ikeshiro, visited Republic of the Philippines from January 15 to 19, 2002, for the purpose of working out the frameworks of the distance technical cooperation program through an information technology network called the J-Net.

During its stay in Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net program in Republic of the Philippines.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Quezon, January 17, 2002

池城 直

\_\_\_\_\_  
Tadashi Ikeshiro  
Leader,  
Japanese Program Design Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



\_\_\_\_\_  
Emerlinda R. Roman  
Chancellor,  
University of the Philippines Diliman,  
Republic of the Philippines

Witness



\_\_\_\_\_  
Gilberto M. Llanto  
Deputy Director-General  
National Economic and Development Authority  
Republic of the Philippines

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. OBJECTIVES OF THE J-NET PROGRAM

The objectives of the distance technical cooperation program through the J-Net (hereinafter referred to as "the Program") are to improve the bilateral technical cooperation programs in effectiveness and efficiency.

### II. SCOPE OF THE PROGRAM

1. The both Governments will establish satellite centers in University of the Philippines Diliman and JICA Philippines Office.
2. The both Governments implement the Program within the frameworks of the bilateral technical cooperation.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.


#### 1. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines as listed in Annex I. The Government of Japan will also bear the expenses necessary for transportation and installation of the Equipment. The Equipment belongs to the Government of Japan.

#### 2. OPERATION OF THE SATELLITE CENTERS

The Government of Japan will run the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines. The Government of Japan will provide personnel in charge of system operation and management for the J-Net satellite centers and bear the expenses for the

6

*SMM* 

operation including electricity and communications, contents development and maintenance for the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines

3. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts concerning the Program when necessary.

IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure the operation of the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines during the period of the Program, through full and active involvement in the Program by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Republic of the Philippines will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of the Program will contribute to the economic and social development of Republic of the Philippines.
3. The Government of Republic of the Philippines will take necessary measures to grant in Republic of the Philippines, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in III-3 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. In accordance with the laws and regulations in force in Republic of the Philippines, the Government of Republic of the Philippines will take necessary measures to provide land, buildings and facilities as listed in Annex II.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Republic of the Philippines, the Government of Republic of the Philippines will take necessary measures to exempt Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Republic of the Philippines on the Equipment referred to in III-1 above.

G

*gmm*

(10)

## V. ADMINISTRATION OF THE PROGRAM

1. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Program, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex III.
2. The Resident Representative of the JICA Philippines Office, as the JCC Chairman, will bear responsibility for the administration and implementation of the Program in Republic of the Philippines.
3. Chancellor, University of the Philippines Diliman, as the JCC Vice Chairman, will support successful implementation of the Program and sustainable operation of the J-Net satellite center in University of the Philippines Diliman.

## VI. OWNERSHIP OF THE SATELLITE CENTERS

The ownership of the Equipment related with the J-Net in Republic of the Philippines belongs to the Government of Japan during the Program period.

## VII. COMMENCEMENT OF THE PROGRAM

The Program under this Attached Document will start from 1 April 2002.

## VIII. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Program will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Philippine authorities concerned, during the Program term in order to examine the effectiveness and the impact of the Program periodically.

## IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Program resulting from,

6

gmm

(2)

occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROGRAM

For the purpose of promoting support for the Program among the people of Republic of the Philippines, the Government of Republic of the Philippines will take appropriate measures to make the Program widely known to the people of Republic of the Philippines.

- ANNEX I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX III JOINT COORDINATING COMMITTEE

G

*gmm*



Annex I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1 Machinery, equipment, tools and materials for the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines as listed in Attachment I.
- 2 Other machinery, equipment and materials regarded as necessary for effective implementation of the J-Net satellite centers if necessary.

6

*SMM* 

Annex II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 1 Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the machinery, equipment and materials to be provided by the Government of Japan.

The Government of Japan will redecorate the buildings and facilities when necessary.

- 2 Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Program

*SWM* (10)

## Annex III JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1 Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises.

Its functions are as follows:

- (1) To propose the operation plan of the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines to JICA.
- (2) To settle on the operation rules for the J-Net satellite centers in Republic of the Philippines,
- (3) To coordinate necessary actions to be taken by both sides;
- (4) To review the overall progress of the Program, and,
- (5) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Program.

### 2 Composition

#### (1) Chairman

Resident Representative of the JICA Philippines Office

#### (2) Vice Chairman

Chancellor, University of the Philippines Diliman

#### (3) Committee Members:

(Philippine side)

- a Representative of National Economic and Development Authority
- b Other personnel concerned with the Program decided by the Philippine side, if necessary;

(Japanese side)

- a Representative of the Embassy of Japan in the Philippines; and
- b Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary.

#### (4) Secretariat

JICA Philippines Office

Note :

- 1 Staff(s) of the company for the J-Net system operation and management may attend the Committee as observer(s).

6

SMM (L)



Attachment I

List of machinery and equipment to be provided by the Japanese side

Videoconference System

Fittings	Specification	Quantity
NTSC Videoconference System with Speaker and Cart	-	1 set
Display Monitor	29-inch	1
Interactive White Board	-	1
Projector	-	1
Document Camera	-	1

Content Distribution System

Fittings	Specification	Quantity
Local Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
Local Streaming Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
serve rack mount(included accessory)	-	1 set

Training Purpose AV System

Fittings	Specification	Quantity
VCR	Multi-Standard VHS Hi-Fi	1
Plasma display TVs	50-inch	2
Mobile Floor Stand	-	2
2way bass reflex speaker	-	2
Amplifiers	-	1
Mixers	-	1
Graphic equalizer	-	2
Wireless Mics	-	1
19 inch rack	-	1

LAN System

Fittings	Specification	Quantity
Router C	-	1
Switch Hub	-	1
Dual Speed Hub	-	3
LaserJet Printer	-	3
Color LaserJet Printer	-	1
Analog Telephone	-	2

G

SAM 

Client

Fittings	Specification	Quantity
Desktop PCs	Pentium III 933MHz, 256 MB SDRAM, 20 GB HD	48
Notebook PCs	Pentium III 800MHz, 256 MB SDRAM, 20 GB HD	2
MS Office 2000 standard Edition	-	50

Furniture

Relevant furniture such as desks, chairs, wagons, shelves and cabinets required for the J-Net satellite centers in Philippines.

NOTE

- This item list is tentative and will be subject to change in the procurement procedures.
- JICA Philippines Office will be also equipped with equipment, machinery and furniture necessary for the J-Net system.

6

SMA (JA)


RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPANESE PROGRAM DESIGN TEAM AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
MALAYSIA  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE J-NET PROGRAM

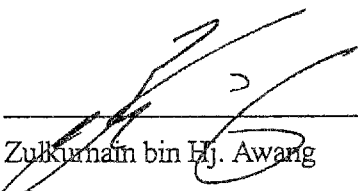
The Japanese Program Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Jun Imanishi, visited Malaysia from January 20, 2002 to January 24, 2002 for the purpose of working out the framework of the distance technical cooperation program through an information technology network called the J-Net.


During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Malaysian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net program in Malaysia.

As a result of the discussions, the Team and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, January 23, 2002

  
\_\_\_\_\_  
Jun Imanishi  
Leader,  
Japanese Program Design Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan

  
\_\_\_\_\_  
Zulkurnain bin Hj. Awang  
Director,  
National Institute of Public  
Administration (INTAN),  
Malaysia

Witness  
  
\_\_\_\_\_  
Patricia Chia Yoon Moi  
Director, External Assistance Section  
Economic Planning Unit  
Malaysia

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. OBJECTIVES OF THE J-NET PROGRAM

The objectives of the distance technical cooperation program through the J-Net (hereinafter referred to as "the Program") are to improve the bilateral technical cooperation programs in terms of effectiveness and efficiency.

### II. SCOPE OF THE PROGRAM

1. Both Governments will establish satellite centers in INTAN and JICA Malaysia Office.
2. Both Governments will implement the Program within the framework of the bilateral technical cooperation.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN


In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the J-Net satellite center in Malaysia as listed in Annex I. The Government of Japan will also bear the expenses necessary for transportation and installation of the Equipment. The Equipment belongs to the Government of Japan.

#### 2. OPERATION OF THE SATELLITE CENTERS

The Government of Japan will run the J-Net satellite centers in Malaysia. The Government of Japan will provide personnel to be in charge of system operation and management of the J-Net satellite centers and bear the expenses for the operation including electricity and



communications, contents development and maintenance for the J-Net satellite centers in Malaysia.

3. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts concerning the Program when necessary.

IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

1. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure the operation of the J-Net satellite center in Malaysia during the period of the Program, through full and active involvement in the Program by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Malaysia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Malaysian nationals as a result of the Program will contribute to the economic and social development of Malaysia.
3. The Government of Malaysia will grant in Malaysia, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in III-3 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Malaysia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to provide land, buildings and facilities as listed in Annex II.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to exempt Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Malaysia on the Equipment referred to in III-1 above.

V. ADMINISTRATION OF THE PROGRAM

1. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Program, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex III.

2. The Representative of the JICA Malaysia Office and the Director of INTAN, as the JCC Co-chairpersons, will bear responsibility for the administration and implementation of the Program in Malaysia, and sustainable operation of the J-Net satellite center in INTAN of Malaysia.

#### VI. OWNERSHIP OF THE SATELLITE CENTER

The ownership of the Equipment related with the J-Net in Malaysia belongs to the Government of Japan during the Program period.

#### VII. COMMENCEMENT OF THE PROGRAM

The Program under this Attached Document will start from April 1, 2002.

#### VIII. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Program will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Malaysian authorities concerned, during the Program term in order to examine the effectiveness and the impact of the Program periodically.

#### IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Malaysia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Program resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Malaysia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising



from, or in connection with this Attached Document.

## XI. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROGRAM

For the purpose of promoting support for the Program among the people of Malaysia, the Government of Malaysia will take appropriate measures to make the Program widely known to the people of Malaysia.

- ANNEX I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX III JOINT COORDINATING COMMITTEE



Annex I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1 Machinery, equipment, tools and materials for the J-Net satellite center in Malaysia as listed in Attachment 1.
- 2 Other machinery, equipment and materials regarded as necessary for effective implementation of the J-Net satellite center, if necessary.





Annex II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 1 Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the machinery, equipment and materials to be provided by the Government of Japan.  
The Government of Japan will redecorate the buildings and facilities, when necessary.
- 2 Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Program



## Annex III JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1 Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises.

Its functions are as follows:

- (1) To propose the operation plan of the J-Net satellite center in Malaysia to JICA;
- (2) To settle on the operation rules for the J-Net satellite center in Malaysia;
- (3) To coordinate necessary actions to be taken by both sides;
- (4) To review the overall progress of the Program; and,
- (5) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Program.

### 2 Composition

#### (1) Co-chairpersons

Representative of the JICA Malaysia Office  
Director of INTAN

#### (2) Committee Members:

(Malaysian side)

- a Representatives of the Economic Planning Unit;
- b Representatives of INTAN;
- c Other personnel concerned with the Program decided by the Malaysian side, if necessary;

(Japanese side)

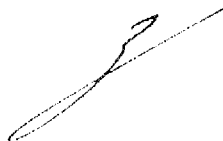
- a Representatives of the Embassy of Japan in Malaysia; and
- b Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary.

#### (3) Secretariat

JICA Malaysia Office

Note :

- 1 Staff(s) of the company for the J-Net system operation and management may attend the Committee as observer(s).



## List of machinery and equipment to be provided by the Japanese side

## Videoconference System

Fittings	Specification	Quantity
PAL Videoconference System with Speaker and Cart	-	1 set
Display Monitor	29-inch	1
Interactive White Board	-	1
Projector	-	1
Document Camera	-	1

## Content Distribution System

Fittings	Specification	Quantity
Local Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
Local Streaming Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
serve rack mount(included accessory)	-	1 set

## Training Purpose AV System

Fittings	Specification	Quantity
VCR	Multi-Standard VHS Hi-Fi	1
Plasma display TVs	50-inch	2
Mobile Floor Stand	-	2
2way bass reflex speaker	-	2
Amplifiers	-	1
Mixers	-	1
Graphic equalizer	-	2
Wireless Mics	-	1
19 inch rack	-	1

## LAN System

Fittings	Specification	Quantity
Router C	-	1
Switch Hub	-	1
Dual Speed Hub	-	3
LaserJet Printer	-	3
Color LaserJet Printer	-	1
Analog Telephone	-	2

Client

Fittings	Specification	Quantity
Desktop PCs	Pentium III 933MHz, 256 MB SDRAM,20 GB HD	48
Notebook PCs	Pentium III 800MHz, 256 MB SDRAM,20 GB HD	2
MS Office 2000 standard Edition	-	50

Furniture

Relevant furniture such as desks, chairs, wagons, shelves and cabinets required for the J-Net satellite centers in Malaysia.

NOTE

- This item list is tentative and will be subject to change in the procurement procedures.
- JICA Malaysia Office will be also equipped with equipment, machinery and furniture necessary for the J-Net system.



**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPANESE PROGRAM DESIGN TEAM  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
REPUBLIC OF INDONESIA  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE J-NET PROGRAM**

The Japanese Program Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Hidetoshi Takama, visited Republic of Indonesia from January 29, 2002 to February 2, 2002 for the purpose of working out the framework of the distance technical cooperation program through an information technology network called the J-Net.

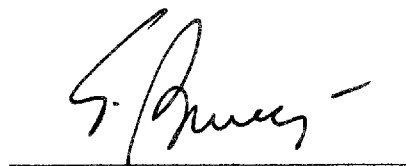
During its stay in Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net program in Republic of Indonesia.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, February 5, 2002

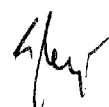


Hidetoshi Takama  
Leader,  
Japanese Program Design Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Gusmardi Bustami  
Chairman,  
National Agency for Export Development  
(NAFED), Ministry of Industry and Trade,  
Republic of Indonesia

AD. 7.



## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. OBJECTIVES OF THE J-NET PROGRAM

The objectives of the distance technical cooperation program through the J-Net (hereinafter referred to as "the Program") are to improve the bilateral technical cooperation programs in terms of effectiveness and efficiency.

### II. SCOPE OF THE PROGRAM

1. Both Governments will establish satellite centers in Indonesia Export Training Center (hereinafter referred to as "IETC") and JICA Indonesia Office.
2. Both Governments will implement the Program within the framework of the bilateral technical cooperation.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the J-Net satellite center in Republic of Indonesia as listed in Annex I. The Government of Japan will also bear the expenses necessary for transportation and installation of the Equipment. The Equipment belongs to the Government of Japan.

#### 2. OPERATION OF THE SATELLITE CENTERS

The Government of Japan will run the J-Net satellite centers in Republic of Indonesia. The Government of Japan will provide personnel to be in charge of system operation and management of the J-Net satellite centers and bear the expenses for the operation including



electricity and communications, contents development and maintenance for the J-Net satellite centers in Republic of Indonesia.

### 3. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts concerning the Program when necessary.

## IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure the operation of the J-Net satellite center in Republic of Indonesia during the period of the Program, through full and active involvement in the Program by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of the Program will contribute to the economic and social development of Republic of Indonesia.
3. The Government of Republic of Indonesia will grant in Republic of Indonesia, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in III-3 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. In accordance with the laws and regulations in force in Republic of Indonesia, the Government of Republic of Indonesia will take necessary measures to provide land, buildings and facilities as listed in Annex II.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Republic of Indonesia, the Government of Republic of Indonesia will take necessary measures to exempt Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Republic of Indonesia on the Equipment referred to in III-1 above.

## V. ADMINISTRATION OF THE PROGRAM



1. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Program, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex III.
2. The Representative of the JICA Indonesia Office, as the JCC chairperson, will bear responsibility for the administration and implementation of the Program in Republic of Indonesia.
3. The Head of Bureau for Technical Cooperation, SEKNEG, as the JCC Vice chairperson, will support successful implementation of the Program and sustainable operation of the J-Net satellite center in IETC.

#### VI. OWNERSHIP OF THE SATELLITE CENTER

The ownership of the Equipment related with the J-Net in Republic of Indonesia belongs to the Government of Japan during the Program period.

#### VII. DURATION OF THE PROGRAM


The Program under this Attached Document will start from April 1, 2002. Duration of the Program is 4 (four) years with possible extension, which will be consulted by at the JCC.

#### VIII. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Program will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, during the Program term in order to examine the effectiveness and the impact of the Program periodically.

#### IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Program resulting from, occurring in





the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

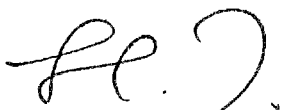
#### X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### XI. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROGRAM


For the purpose of promoting support for the Program among the people of Republic of Indonesia, the Government of Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Program widely known to the people of Republic of Indonesia.

- ANNEX I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX III JOINT COORDINATING COMMITTEE



Annex I LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 1 Machinery, equipment, tools and materials for the J-Net satellite center in Republic of Indonesia as listed in Attachment 1.
- 2 Other machinery, equipment and materials regarded as necessary for effective implementation of the J-Net satellite center, if necessary.



Annex II LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 1 Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the machinery, equipment and materials to be provided by the Government of Japan.  
The Government of Japan will redecorate the buildings and facilities, when necessary.
- 2 Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Program.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## Annex III JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1 Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises.

Its functions are as follows:

- (1) To propose the operation plan of the J-Net satellite center in Republic of Indonesia to JICA;
- (2) To settle on the operation rules for the J-Net satellite center in Republic of Indonesia;
- (3) To coordinate necessary actions to be taken by both sides;
- (4) To review the overall progress of the Program; and
- (5) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Program.

### 2 Composition

#### (1) Chairperson

Representative of the JICA Indonesia Office

#### (2) Vice chairperson

Head of Bureau for Technical Cooperation, SEKNEG

#### (3) Committee Members:

(Indonesian side)

a Representatives of NAFED;

b Other personnel concerned with the Program decided by the Indonesian side, if necessary;

(Japanese side)

a Representatives of the Embassy of Japan in Indonesia; and

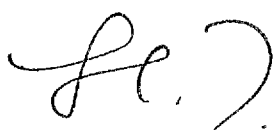
b Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary.

#### (4) Secretariat

JICA Indonesia Office

#### Note :

- 1 Staff(s) of the company for the J-Net system operation and management may attend the Committee as observer(s).



## List of machinery and equipment to be provided by the Japanese side

## Videoconference System

Fittings	Specification	Quantity
PAL Videoconference System with Speaker and Cart	-	1 set
Display Monitor	29-inch	1
Interactive White Board	-	1
Projector	-	1
Document Camera	-	1

## Content Distribution System

Fittings	Specification	Quantity
Local Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
Local Streaming Server	Pentium III 1GHz, 1GB SDRAM, 54.6 GB HD(RAID)	1
serve rack mount(included accessory)	-	1 set

## Training Purpose AV System

Fittings	Specification	Quantity
VCR	Multi-Standard VHS Hi-Fi	1
Plasma display TVs	50-inch	2
Mobile Floor Stand	-	2
2way bass reflex speaker	-	2
Amplifiers	-	1
Mixers	-	1
Graphic equalizer	-	2
Wireless Mics	-	1
19 inch rack	-	1

## LAN System

Fittings	Specification	Quantity
Router C	-	1
Switch Hub	-	1
Dual Speed Hub	-	3
LaserJet Printer	-	3
Color LaserJet Printer	-	1
Analog Telephone	-	2

Client

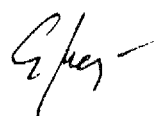
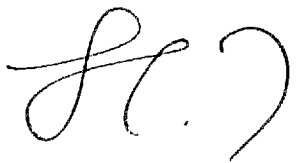
Fittings	Specification	Quantity
Desktop PCs	Pentium III 933MHz, 256 MB SDRAM,20 GB HD	48
Notebook PCs	Pentium III 800MHz, 256 MB SDRAM,20 GB HD	2
MS Office 2000 standard Edition	-	50

Furniture

Relevant furniture such as desks, chairs, wagons, shelves and cabinets required for the J-Net satellite centers in Republic of Indonesia.

NOTE

- This item list is tentative and will be subject to change in the procurement procedures.
- JICA Indonesia Office will be also equipped with equipment, machinery and furniture necessary for the J-Net system.



## 2. 調査報告

### (1) ヴィエトナム

本調査において、JICA事務所及び関連プロジェクトの専門家・調整員をはじめとする在ヴィエトナムの日本側関係者に対し、遠隔技術協力(JICA-Net)事業の概要及び進捗状況を説明するとともに、サテライトセンター新設の可能性を調査した。調査結果の概要は以下のとおり。

#### 1) センター設置場所確保の可能性

在ヴィエトナムの日本側関係者との協議及び現地踏査の結果、考えられる設置場所の候補は以下のとおり。

##### 貿易大学G校舎3階のオフィス改修

日越人材協力センター(以下、日本センター)は、JICA事務所から車でおよそ5分のハノイ貿易大学の敷地内に現在建設中(2002年3月竣工予定)であり、センター完成までの間、日本側関係者が臨時執務スペースとして占有しているG校舎3階のオフィスを改修(二重床化、電源増設、壁・扉の取り替えなど)してJICA-Netサテライトセンターとすることが考えられる。5.7m×12.7mと5.7m×6.0mの部屋がドア及び壁を隔てて隣接しており、壁を打ち抜けば合わせて約106㎡のスペースとなり、35名程度が収容可能。また、30㎡程度の小部屋がL字型に隣接しており、ここをスタッフ・ルーム及びサーバー室として利用することが考えられる。ただし、校舎は古く、セキュリティー上の問題も予想される。

##### 日本センターに隣接した土地に建屋新設

日本センターのすぐ横に用途不明の十分な広さの土地があり、ここに新たな建屋を新設する。新設にかかるコストは、建屋のみで1000万円程度ではないかとの発言がJICA事務所からあった。

##### 日本センター内のセミナー・ルーム(2)

日本センター3階にあるセミナー・ルーム(2)は、6.8m×12.0m(約81㎡)で30名程度が収容可能であり、二重床化によりサテライトセンターとすることが可能。また、同部屋には保管倉庫が隣接しており、改修すればスタッフ・ルーム及びサーバー室として利用可能と考えられる。

しかし、当該セミナー・ルームは、可動式パーティションにより区分された5部屋の多目的ルームのひとつであり、5部屋すべてを使えば200名程度が収容可能なところ、JICA-Netのサテライトセンター化してしまうと、設計段階から想定されていた自由度が

損なわれるとの意見が多く出された。

その他

日本センター内では、コンピュータ講義室(7m×9m)などの多目的ルームに影響を与えない独立した部屋や貿易大学内のG校舎以外の利用も考えられる。また、情報処理研修所(2002年3月でプロジェクト終了)内のトレーニング・ルーム(16.8m×7.2m)も広さは十分とみられる。

## 2) 通信インフラの利用可能性

日本 - ヴィエトナム間の国際フレーム・リレー回線及びハノイ市内の通信回線(サテライトセンター - JICA事務所間)共に十分に整備されており、既設のインフラに終端接続装置をつなげば接続可能である。国際フレーム・リレー回線の専用線での利用には、年間で3000万円程度が必要。

## 3) 免税措置の確保

事務所機材として通関することが考えられる(インドネシア及びフィリピンと同様)。

## 4) 実施体制

合同調整委員会(JCC)の副委員長としては、援助窓口機関が適当ではないかとの意見がJICA事務所から出された。理由としては、ヴィエトナムにおいては、機関ごとの縦割りの傾向が強く、特定の実施機関に権限を与えてしまうと、他の機関による利用を排除してしまう可能性があることがあげられる。JICA事務所による横断的な調整の可能範囲の見極めを含めて、より広くJICA-Netの利用を促進するための最適な実施体制について今後検討を進める必要がある。

## 5) 日本センター事業とJICA-Net事業の利用者負担原則の違い

日本センターのプログラムは、施設運営コストを回収するために利用者負担が原則となっている。他方、JICA-Netについては、一部有料化や将来的に有料化が主流となる可能性は考えられるものの、現時点では利用料を課してなお需要が多く見込まれるほど魅力あるコンテンツを実施できるかを含めて不確実性を残したままである。先行する3か国のセンターの施設運営コストは、設置場所の提供を先方に求める以外はすべてJICAが負担することになっている。

日本センター内にJICA-Netを設置する場合は、日本センターの資産を使用することになり、そのいわば機会費用として、JICA-Netのイベントごとに利用者から利用料を徴収するか、施設使用料をJICA-Net側で負担する必要がある。また、日本センター以外に設置することになった場合でも、日本センターのプログラムをJICA-Netで実施する際には、日本センターの収支を支えるためにも、参加者から利用料を徴収する必要も考えられる。



## 6) 日本センター事業との補完の可能性

日本センターの事業プログラムは現時点では完全に固まっておらず、JICA-Netを取り込むことによるメリットも少なくないと予想される。短期的にみれば施設の稼働率向上につながる。

しかし、長期的には、将来的な独立採算への移行を含めた前述の利用者負担原則の違いをはじめとする基本的な考え方で相違点が大きな矛盾を生じないか、日本センターが軌道に乗った段階で施設の収容能力等で足かせになるのではないか、日本センター事業もJICA-Netのリスクを負わされるのではないかなど、慎重な意見も多い。今後は、JICA-Net事業と日本センター事業とのかかわり方について考え方を整理する必要がある。

## 7) コンテンツの可能性

情報処理研修プロジェクトの専門家から、センター構築までのプロセスにかかわらず、コンテンツの企画・開発に現時点から早めに取り組む必要があるとの積極的な意見が出された。また、当該プロジェクトの専門家の活動成果には、すぐにJICA-NetにWBT教材として取り込めるものもあるとの説明があった。また、ハノイの世界銀行事務所に併設されたVietnam Development Information Center( VDIC : GDLNの拠点のひとつ )を利用して、JICA-Net開設前にもパイロット・イベントを実施したいとの意向もあった。当該センターの利用可能性について調査した結果、利用料は1時間当たり200米ドルまたは4時間までの利用で600米ドルであり、事前に連絡し、空いていれば利用可能とのことであった。予約スケジュールはwww.vdic.org.vnで見ることができる。設備は、ピクチャーテルのテレビ会議システムが1台置かれており、最大収容人数は45名。同時通訳者用のブースもある。

## 8) JICA-Net事業の具体的なイメージの必要性

ヴェトナム側へのJICA-Net事業に関する説明は今後行うことになるが、先方の理解と協力意欲を引き出すためには、目に見える形で導入メリットを示せるかが鍵であり、パイロット・イベントの実施やモデル的なコンテンツ実例は非常に重要である。今年度内に制作予定のパイロット・コンテンツ( WTO協定、初等教育へのIT活用及び貿易/商業実務の3テーマ )の提供や、ヴェトナムにおける世界銀行の拠点( VDIC )を活用したイベント実施などについて、JICA-Net業務室から積極的に支援することが必要である。

## (2) ラオス

遠隔技術協力(JICA-Net)事業に関し、2003年度サテライトセンターを設置予定のラオスにおいて、関係者に対する事前説明並びに通信回線の利用可能性に係る調査を実施した。調査結果の概要は以下のとおり。

### 1) 調査結果の概要

#### 主な面会者

JICA事務所	岡田所員、小川企画調査員	
ラオス電話公社	足立専門家	
ラオス国立大学	経済学部・日本センター	豊田専門家(長期)
	日本センター	日野専門家(長期)
	工学部	Mangnomek学部長
		Saynasinh副学部長
		和田専門家(長期)
		池田専門家(短期)

滞在時間の制約から、日本大使館関係者並びにJICA事務所長との面会を設定できなかったため、JICA事務所の岡田所員に関連の説明を依頼した。

#### JICA-Netプログラムの概要

本プログラムは(日本の)技術協力を実施する新たな手段であり、従来の意味での個別的なプロジェクトではないこと、ITの専門知識を前提(または最終目的)としたIT技術者育成プログラムではなく(技術協力の)手段としての利用が中心であることなど、JICA-Netプログラムについて誤解が多い部分を中心に説明し、関係者の理解を得た。

#### サテライトセンターの設置場所(有力候補)

ア．ラオス国立大学日本センター・経済学部(ドンドク地区)

イ．ラオス国立大学工学部

ウ．ラオス・日本友好センター(センターが完成するまでの過渡的措置としてJICA事務所または日本大使館に設置)

上記いずれの場所も、組織の位置づけ、(場所としての)利便性、潜在ニーズ、(設置場所としての)中立性、機材設置スペースなどの観点から一長一短があり、現時点では絞りきれない状況。

#### 国際電気通信回線の現状とJICA-Netによる利用可能性

ラオス全国でインターネットに利用可能な国際回線の総容量は512Kbpsのみであり、JICA-Netでレンタル予定の512Kbpsの回線容量はインフラとしても影響が大きい。

ヴェトナムまたはタイに接続料を払えばハノイからシンガポールにまで延びているCSCプロジェクトの光ケーブル(24コア中16コアが未利用)の利用が可能(物理的には敷設済み)。

衛星回線の利用に関しては、天候や衛星の軌道修正が不可欠なことによる不安定性があること、衛星の寿命(7～8年)に関する配慮が必要であること、さらに電気信号の送信に必要な伝送路長が地上の場合より長くならざるを得ないことから、地上回線と比較して回線利用料が高価になる場合が多いなど大きな欠点があるが、内陸国のラオスではセキュリティの面から望ましい。

また、利用する衛星について、アジアSAT(衛星の軌道からみると)信号を受信する際も(アンテナをほぼ真上に向けることから)特に問題はないが、V-SAT(衛星の軌道からみると)ラオスでは仰角が低くなる(アンテナを真横近くに向ける必要がある)ため(障害物の排除など)利用上の問題がある。V-SATの場合、さらに、免許の取得に数年かかると予想されることから、早期に利用する場合には、日本大使館内への設置も検討せざるを得ない。

この点、現時点では(現行のJICA-Netシステムのように)キロバイト単位の回線容量への対応であれば、電気通信事業者が既に保有している衛星回線を利用することが最も有利と考えられる。

この場合、日本からの信号伝送路の一部が衛星回線になるのみであり、発信元と受信先は通常の電話回線を利用することから、現在構築中のシステムとも整合性がある。

通信回線の整備に関して、無償資金協力で要請中のヴィエンチャン市内基幹通信回線整備計画の採択状況並びに電気通信事業に係る基本計画作成のため、現在実施中の開発調査の進捗について適時確認していく必要がある。



## **第 2 部 事前調査・基礎調査**



## 第 1 章 事前調査団の派遣

### 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

2000年7月の九州・沖縄サミットに際してまとめられたITに関する包括的協力策において、我が国援助への遠隔教育の導入と、その第1段階として30か所のIT拠点の設置、及び世界銀行等国際機関のイニシアティブとのネットワーク化が表明されている。

ITセンター事業はこれを具体化するものであり、2000年度補正予算においてITサテライトセンター4か所、ITコアセンター2か所の設置が認められた。これを受け、遠隔技術協力事業マスタープラン及び第1次導入計画(東南アジア4か国へのITサテライトセンター設置)に係る調査を行った。

上記調査では、設置国関係機関との協議のうえ、我が国遠隔技術協力に対する先方政府のニーズを確認するとともに、ITサテライトセンターの設置候補施設の選定及び施設状況の調査を行った。

本事前調査では、先方窓口機関と設置場所及び双方の負担事項について協議し、結果を取りまとめるうえ、ミニッツ署名を行う。また、運営のための合同調整委員会の準備及び衛星通信免許取得に係る手続きの現状を調査することを目的とした。

### 1 - 2 主な調査内容

- (1) 拠点設置場所
- (2) 日本と先方政府機関との役割
- (3) 通信回線の現状

### 1 - 3 調査団構成

#### (1) インドネシア

氏名	担当	所属
竹下 智雄	総括・団長	外務省 経済協力局 技術協力課 課長補佐
紫村 次宏	協力企画	国際協力事業団 社会開発協力部 計画課 職員
橋本 秀久	遠隔協力システム (コンサルタント団員)	テクノファイン株式会社 主席研究員
鈴木 徹	遠隔協力コンテンツ (コンサルタント団員)	株式会社三菱総合研究所 研究員
園田 剛史	通信システム (現地再委託)	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー 第3ソリューション営業部門

#### (2) フィリピン

氏名	担当	所属
瀧沢 浩一	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課 課長代理
橋本 秀久	遠隔協力システム (コンサルタント団員) (機材班)	テクノファイン株式会社 主席研究員
峰尾 学	遠隔協力コンテンツ (コンサルタント団員)	株式会社三菱総合研究所 研究員
猪狩 照夫	通信システム (現地再委託)(機材班)	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー 第七マーケ ティング本部 第3ソリューション営業部門 S E

#### (3) マレーシア

氏名	担当	所属
飛田 賢治	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 計画・投融資課 課長代理
糟谷 英之	遠隔協力システム	株式会社三菱総合研究所
青木 弘行	遠隔協力コンテンツ	財団法人日本エネルギー経済研究所
中島 庸愨	通信システム	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー



## 1 - 4 調査日程

### (1) インドネシア

月 日	曜日	日 程
7月9日	月	JICA事務所 日本大使館 SEKNEG IETC機材班
10日	火	NAM-CSSTC BAPPENAS IETC JICA事務所（設置場所打合せ）：機材班
11日	水	IETC JICA事務所（通信関係打合せ）
12日	木	NAFED SEKNEG 竹中工務店インドネシア：機材班 BAPPENAS 日本大使館 JICA事務所

### (2) フィリピン

月 日	曜日	日 程
7月22日	日	フィリピン大学 アタナシオ工学部長
23日	月	JICA事務所 日本大使館 NEDA JICA事務所（調達等打合せ）
24日	火	UPD（ミニッツ署名） JICA事務所 熊谷組打合せ：機材班
25日	水	JICA事務所（調達関係打合せ・報告） PLDT：機材班 報告書作成
26日	木	UPD（工事関係打合せ） 日本大使館（JICA事務所にて報告） JICA事務所
27日	金	コンサルタント団員により引き続き調査 調査報告取りまとめ

### (3) マレーシア

月 日	曜日	日 程
7月23日	月	JICA事務所、日本大使館、PSD
24日	火	EPU、INTAN
25日	水	エネルギー・通信・マルチメディア省、INTAN
26日	木	JBIC、JICA事務所、日本大使館
27日	金	KYPM Bangi (HELP-II)

## 1 - 5 調査結果

### (1) インドネシア

#### 1) 国家官庁 (SEKNEG)

バスリ氏( Head of Bureau of Technical Cooperation )から、遠隔技術協力( JICA-Net )構想の取り組みに対して感謝の意が表明されるとともに、円滑な実施について全面的な支援を行っていく旨表明された。

あわせて、Executive Agency( 本件の場合、インドネシア貿易研修センター( IETC ))と十分な協議を行うことを要請された。SEKNEG、BAPPENAS、IETC、JICA、日本大使館という構成で提案した合同調整委員会について、SEKNEGとしては特段の問題はないが、IETCとよく協議してほしいとのこと。

免税措置に関しては、設置機材に係るエンドースメントをIETCからもらうといった支援が必要になるとのことであった。

#### 2) 国家開発企画庁( BAPPENAS )

チェピ氏( Director, Bilateral Foreign Cooperation )からは、インドネシア - 日本のコミュニケーションの円滑化に寄与し、将来的にはインドネシア国内における地方展開との連携も考えられることから、JICA-Net構想について歓迎し、サポートする旨表明された。

合同調整委員会については、参加することについて問題なく、BAPPENASからは代表者として1名が参加、国内各省の調整はその者を通じて行うことで対応するとのこと。

免税については、SEKNEGを通じて申請することでOKと考えられる。また、通信免許についても、必要なサポートを行うことができるとのことであった。

#### 3) 貿易研修センター( IETC )

7月10日、11日の2日間にわたり協議を重ねた結果、IETCビル1階のExhibition Roomを無償で提供頂き、ITサテライトセンターとすることで合意に至り、別紙のとおりミニッツに署名・交換した。

協議において、IETC側からは、

- ・ 合同調整委員会のメンバーに商工省輸出振興庁( NAFED )を加える( 7月12日にIETCのDirectorとともに訪問 )
- ・ ITサテライトセンターの運営にIETCのスタッフも加わることができるような配慮( 運営ノウハウの蓄積・能力開発のため )
- ・ 電気料金や空調の使用量を明確に把握できるような配慮

などを要望された。

#### 4) 南南技術協力センター( NAM-CSSTC )

ハリム氏( Executive Director )からは、インドネシアにおけるJICA-NetのITセンターと

してIETCが選択されたことは、適切であると思うとのコメントを頂戴した。

同氏は、南南技術協力センターはあくまで国際機関であって、インドネシア政府の機関ではなく、その意味で、JICA-Netの一部として組み込まれるのは望ましくないとの認識を再度説明された。

#### 5) 衛星通信の免許等

調査団訪問前に日本大使館及びJICA事務所が確認したところ、必要な免許はVSATのFrequency Licenseであり、必要期間は1か月程度、どの衛星を利用する場合でも手続きとしては同様との結果であった旨報告を受けた。

ただし、実際の手続きは、申請したうえでないと不明確な部分もあり、例えばJICA-Netが放送事業やマルチメディア事業として相手国側に認識された場合、別途免許が必要になる可能性があり、今後の説明において十分な配慮が必要とのことである。

### (2) フィリピン

#### 1) 国家経済開発庁(NEDA)

Information Technology Coordination Staff( ITCS )のDirectorであるPabellon氏から、全体としてJICA-Netを歓迎し、またITサテライトセンターの設置場所がUPになったことに関して喜ばしい旨表明された。

合同調整委員会に関しては、Pabellon氏としては参加要請に感謝するとともに、参加させてほしいとの意向をもっているものの、NEDAとしての意思決定のためには、正式にJICAから参加要請の文書を出してほしい、とのことであった。

免税措置に関しては、JICAが所有権を保持したままフィリピン国内に持ち込む、という枠組みについて理解頂いたうえで、NEDAとしては直接関与せず、日本大使館からDepartment of Foreign Affairs( DFA )に対して口上書を発することになるのではないかとのこと。

#### 2) フィリピン大学デリマン校(UPD)

7月24日午前の協議を踏まえ、フィリピン大学デリマン校内National Engineering Center( NEC )4階の415～418号室を無償で提供頂き、ITサテライトセンターとすることで合意に至り、別紙のとおりミニッツに署名・交換した。

協議において、UP側からは、合同調整委員会の役割、そのなかでのUPの役割、フィリピン側の利用割合、プロジェクト期間などミニッツにおいて詳細を明記していない事項については、今後のR/Dにおいて明確にしていくことを要望された。また、調査団からは、JICA-Net構想の具体化にあたり、UP側の協力・支援をお願いした。

### 3) 免税手続き

JICA事務所をはじめ、日本大使館、NEDAなどにおいて確認したところ、JICA-Netの機材の所有権がJICAにあるところから、通常の機材供与ではなく、JICA事務所の機材としてフィリピン内に持ち込む形で無税通関させることが最も現実的と判断される。JICA事務所は免税特権を有するステータスを事務所設立当時の口上書において確認されており、基本的にこれが根拠となる。

この場合、NEDA及びUPは、手続き上何ら関与する場面がないものと考えられる。

通常、JICA事務所機材の無税通関手続きは、事務所から大使館あてに口上書発給願を提出し、口上書を受領したのち、Department of Foreign Affairs( DFA ) Department of Finance( DOF ) Bureau of Custom( BOC )の順に書類が回り、手続きが終了する。

### 4) 衛星通信の免許等

日本大使館の松永一等書記官がNational Telecommunication Committee( NTC )に確認したところ、大筋として申請者はUP、免許取得期間は1か月程度が見込まれるとのことであった。ただし、JICAが申請者となることも可能性があるとともに、通常現地通信会社を通じて行う申請を、直接NTCあてに行う例外的な可能性もある( 実例有り )。

しかし、詳細な仕様が固まらなると、免許種別や取得に要する期間などに関する正確な回答は得られないとのことである。

## (3) マレーシア

### 1) サテライトITセンターの設置場所

INTAN本部( クアラルンプール近郊のブキットキアラ )の12月に完成する予定の建物の3階の一室( 256㎡ )に設置することで、EPU、PSD、INTANの合意を得た。既存の建物には空きスペースはないとのことであった。

### 2) 日本側とマレーシア側のとるべき措置

日本側は、JICA-Netの設置、立ち上げ、運用、保守を負担し、マレーシア側は場所の提供を行うことで了解を得た。プロジェクト期間について、EPUなどから5年後のことについて質問が出たので、口頭にて以下のように説明した。

当初5年間を予定しているが、その後のことは期間中に合同調整委員会等において検討されることになるであろう。予算措置が伴うので、はっきりとは言えないが、その後も日本の技術協力のツールとして、引き続き日本側の所有物として運用、保守管理していく可能性はある。

### 3) 運営管理体制

合同調整委員会がサテライトITセンターの利用・運営管理を行うこととし、そのメンバー

として、マレイシア側がINTANとEPU、日本側はJICA事務所と日本大使館とすることで、合同調整委員会メンバー及びPSD(人事院)の了解を得た。JICA事務所、日本大使館、EPUからは、合同調整委員会にマレイシア公務員の研修計画を扱っているPSDもメンバーに加えた方がよいのではないかとコメントが出されたが、PSDに確認したところ、INTANはPSDの一部門であるので、JICA-Netに対する意見要望があれば、INTANを通じて話をするとのことで、今回は対処方針どおりPSDを含めないこととした。

#### 4) JICA-Netに係る通信事業許可の申請について

Malaysian Communications and Multimedia Commissionによると、一般的にはインターネットを使用する場合には許可申請は不要。専用線などのケーブルを使用する場合(JICA-Netの初年度に相当)はサービスプロバイダとみなされ、コンテンツについて審査が必要。衛星の場合は基地の設置、使用周波数の割り当てに許可(3か月程度を要す)が要り、コンテンツの審査も必要であるとのこと。申請はいずれの場合も、通常はマレイシア国内の法人が行うとのことであった。以上はあくまで一般的な手続きであり、G-Gベースの場合は別の対応になるであろうとのことであった。コンテンツの審査は何のために行うのか尋ねたところ、公序良俗に反する内容、暴力的なもの、政治批判を排除するためとのことであった。

#### 5) 免税について

供与機材ではないが、日本からの技術協力に使用するツールであるので、免税扱いにしてほしい旨申し出たところ、EPUからは、免税でよいと考えている、必要であれば、EPUから関税当局にレターを出す、申請に必要な機材の仕様を提出するように、とのコメントがあった。

他方、JICA事務所と日本大使館のこれまでの調査によると、供与機材以外で免税が認められているのは、JICA事務所開設時の口上書に事務所長の所有物について免税を認めることが記されているほかには特段の取り決めはなく、今回の機材を免税にすることは特例扱いとなる可能性があるとのことであった。

#### 6) 空き時間の使用について

JICA-Netとして使用しない時間には是非使わせてほしいとの要望がINTANから繰り返し出された。JICA-Netの利用計画は現時点で未定であり、今回の協議内容に含まれていない。要望は聞き置き、今後の利用計画と併せて検討されること、次回実施協議のミッションが来る際には利用についても協議内容に含まれるであろうことを回答した。

マレイシア側はもともとニーズに基づいて建設した部屋を1つ提供するのであるから、空き時間に独自の使用を認めることはやむを得ないと感じた。

## 第2章 基礎調査団の派遣

### 2 - 1 調査団派遣の経緯と目的

世界銀行等の援助機関による技術協力への遠隔教育の活用は世界的な潮流となっている。我が国政府も、2000年7月の九州・沖縄サミットに先立ちまとめられたITに関する包括的協力案の中で、我が国援助への遠隔教育の導入と、30か所のIT拠点の設置及び世界銀行等国际機関とのネットワーク化を表明している。これらを受けて、我が国の技術協力事業の質的・効率的改善を図るための遠隔教育の導入のあり方及び国際機関との運営協力の可能性を調査すべく、「技術協力における遠隔教育の導入に係る基礎調査」を2001年2月から実施しているところである。本件調査は、遠隔技術協力(JICA-Net)事業開始にあたって不明な点の多い対象国衛星通信の許認可制度を確認し、今後事業を円滑に進めるための先方所管省庁との事前調整及びJICA-Net事業を先方の将来政策へ関連させることを目的として、事業具現化に向けた調査及び調整を行うものである。

本基礎調査は、JICA-Net事業実施に必要な衛星通信に係る許認可手続きについて内容、所要期間等を相手国政府機関のハイレベルの職位に確認し、今年度のサテライトセンター設置対象国における将来のITに係る政策制度の方向性を確認したうえで、事業展開のあり方について考察し、その結果を策定中のJICA-Netマスタープランに反映させることを目的とした。

### 2 - 2 主な調査内容

- (1) JICA-Netサテライトセンターの衛星利用への移行のための許認可申請手続きに係る関係機関ハイレベル行政官へのヒアリングを行い、申請スケジュールを具体化する。
- (2) JICA-Net事業を当該国で展開するのに必要な情報を収集するため、相手国政府のIT政策の方向性を確認する。

### 2 - 3 調査団構成

氏名	担当	所属
インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン		
佐賀 健二	団長・総括	亜細亜大学
インドネシア・タイ		
宇高 衛	電気通信政策	(財)国際通信経済研究所
マレーシア		
増田 親弘	システム企画	国際協力事業団 総務部 情報管理課
フィリピン		
村山 博司	システム企画	国際協力事業団 総務部 情報管理課
タイ		
永見 光三	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 JICA-Net業務室

2 - 4 調査日程

月 日	曜日	団長・総括	電気通信政策	システム 企画	システム 企画	協力企画
8月25日	土	成田 ジャカルタ (JL725)	成田 ジャカルタ (JL725)			
26日	日	情報通信担当国務大臣府 テレマティカ事務局 経済調整担当大臣府 運輸通信省郵電総局 貿易研修センター (IETC) 行政管理庁長官 ITタスクフォース	同左			
27日	月					
28日	火					
29日	水					
30日	木					
31日	金					
9月1日	土	ジャカルタ バンコク (TG434)	ジャカルタ バンコク (TG434)			
2日	日	知的所有権研究所 (UIPI) チュラロンコン大学DLC / GDLN PTD	同左			成田 バンコク (JL717)
3日	月	モンクット王工科大学ラカバン				同左
4日	火	校 (KMITL) 科学技術開発庁長官	バンコク			
5日	水	バンコク クアラルンプール (MH785)	成田 (JL718)	成田 クアラルンプール (MH089)		DTEC バンコク
6日	木	NTT-MSO マルチメディア大学		同左		成田 (JL718)
7日	金	World Trade Center				
8日	土	通信委員会 INTAN				
9日	日	クアラルンプール マニラ (MH704)		クアラルンプール 成田 (JL724)	成田 マニラ (JL741)	
10日	月	大統領府ITECC			同左	
11日	火	NEDA 国家電気通信委員会 フィリピン大学 PLDT (長距離電話会社)				
12日	水	マニラ 成田 (JL742)			マニラ 成田 (JL742)	

JICA-Net監理委員会座長  
( 亜細亜大学教授 ) 佐賀健二

(1) 各国のITセンター設置場所の評価とコメント

1) インドネシア( 貿易研修センター : IETC )

IETCは、1990年にJICAの協力の下に「貿易に従事する人材の育成」を目的に設立された。1997年からは「貿易セクター人材育成計画プロジェクト」として、主として地場産業の貿易振興のための研修を実施してきている。

所長は研修事業に対し非常に意欲的で、単に輸出手続きの研修にとどまらず、市場調査、コスト計算、製品の品質管理、梱包をはじめとする多角的な研修を通じて、地場産業の育成に重要な役割を果たしている。地場産業のほとんどは中小企業が担っており、中小企業の振興に大きく貢献している。

ここで実施している各種研修のカリキュラムにICTリテラシー教育を加えることにより、電子商取引をはじめとするICTを利用した産業振興、特に、中小企業の育成に大きな成果を發揮することが期待できる。既に、コンピュータ教室も整備されており、コンピュータ教育の実績があり、かつ、遠隔教育の経験もあることから、JICA-Netの設備が整備されれば立ち上がりは比較的早いと思考される。また、JICA専門家が常駐しており、協力も期待できる。

ITセンターの研修内容はIETCの研修内容に限定されず、より広範な研修が対象になるが、上記のような条件が存在していることは、初年度に設置するITセンターのスムーズな立ち上がりに好都合であると考えられ、IETCを設置場所に選定したのは賢明な選択であったと思われる。

2) タイ( モンクット王工科大学ラカバン校 : KMITL )

都心部から約1時間の距離にあるが、同大学に対するJICAの実績から学長以下の大学当局のJICAに対する認識は深く、極めて好意的である。日本の東海大学の協力による教育実績と遠隔教育の経験をもっている。また、JICAの専門家も常駐しており、準備段階から実施に向けての協力が期待できる。

しかしながら、世界銀行のGDLNのITセンター( CU-GDLN )が都心部のチュラロンコン大学に設置されており利用率の低さが問題になっていること、さらには、KMITLには既に遠隔教育設備( 映像片方向、音声双方向でJICA-Netとはシステム構成が異なる )があり運用されていることを考慮すると、その有効利用についてはカリキュラムや教材についての周知な準備を必要とすることが考えられる。また、KMITLはタイの24の大学を結ぶ大学間イン



ターネットUNINETにつながっており、これとの連携を考慮した遠隔研修も将来の検討対象となる。

### 3) マレーシア(公務員研修所：INTAN)

公務員研修所は都心部に近く、かつ、環境は非常によい。ITセンターの設置場所は、現在建設中の新しい建物の中が予定されており、十分なスペースと研修所内LANをはじめとする各種インフラの整備も充実している。

特に、第三国研修が重点となるセンターであることから、研修生の宿舎が問題となるが、300人が宿泊できる設備があるとのことであった。所長以下の幹部の対応も積極的で、好意的である。

研修所のカリキュラムは、年間スケジュールがびっしり詰まっており、研修計画を早く出してほしいとの要望が出ている。この要望は設備を管理する立場からは当然であるが、JICA-Netがどう対応するかについて早急な体制整備が望まれる。

なお、研修所の東側に丘があり、利用する通信衛星の軌道上の位置によっては地球局の設置場所に一工夫を要する可能性がある。

### 4) フィリピン(フィリピン大学)

首都圏の官庁街に近く、交通は便利である。また、フィリピンを代表する名門大学であり、キャンパスは広く学習環境は非常によい。学長、学部長をはじめとする大学側の態度も積極的である。近い将来、フィリピン大学をセンターとする大学間インターネットの構築が予定されており、放送大学の運営も行っていることから、ここに設置するJICA-NetのITセンターを核として、遠隔研修のネットワークがフィリピン国内に拡大する可能性があり、センター設置場所としては多くの可能性をもっている。

ただし、由緒ある大学であるだけに、JICA-NetのITセンターの設置場所の建物は古く、内装工事や通信インフラ整備にコストがかかるであろう。

フィリピン滞在中に新しい情報を得た。それは、フィリピン大学がJICA-NetのITセンターとは別のITセンターを構築する計画をもち、日本のODAの援助を期待して日本大使館に申請書を提出したというものである。この計画は、フィリピン大学だけでなく、アロヨ大統領やフィリピンの国家IT戦略委員会のペーニャ事務局長も力を入れている計画であるとのことであった。このセンターは大学内の他の新しい建物に設置することを予定しており、内容的にはJICA-NetのITセンターと競合するものではなく、むしろ、連携することにより相乗効果を発揮するのではないかと期待できるものである。JICA-NetのITセンターを将来同じ場所に移すことを含めて、その可能性を検討されてはどうかと思考する。

## (2) 各センターの活用について

以上のように初年度に設置が予定されている4か国の各サイトは、それぞれ異なった目的をもつ機関に設置されるが、各国の事情を考慮した適切な選択であったと評価できる。各国に設置されるこれらのITセンターでの遠隔技術協力の内容については、次の各項を検討されるよう要望したい。

1) 各センターの設備が完成し運用が開始された段階では、これらのセンターをいかに有効、かつ、効果的に活用するかが重要な課題となる。タイのチュラロンコン大学の世界銀行のGDLN責任者が「運用開始後の最大の課題はいかにしてsustainable operationを実現するかだ」と明言していたように、関係者が外部のクリエイティブな提案を含め、知恵を出し合っ  
て利用方法を開発する必要がある。

2) JICAの方針に基づく各センター共通のカリキュラムのほか、それぞれのセンターの特色を生かした利用方法を開発することが重要な課題となる。したがって、各センターに対して有効活用を呼びかけ、現地からの提案を求め、創意工夫を生かした活用方法の提案を生かすような体制づくりを行ってはどうか。

各センターの「競争と協力」を促進するような体制が望ましい。

3) JICA内の各部門にJICA-Netの有効活用を呼びかけ、JICA自体の活動の活性化を図ってはどうか。例えば、今回フィリピン事務所で入手したニュースレターによると、Benguet州の農業協同組合の経営活性化のため農民の収入向上につながる生産物マーケティング指導が行われている。電子商取引の活用によるアグリビジネスの振興は、国際電気通信連合(ITU)も積極的に取り組んでおり、このための農民のICTリテラシー教育にフィリピンのITセンターを活用することが考えられる(インドネシアでも同種のプロジェクトが進行している)。

4) 外務省をはじめ、各省庁にJICA-Netの有効活用を呼びかけて、我が国の国際協力活動全体のIT利用による活性化を図ってはどうか。

例えば、今回、日本大使館の酒井一等書記官と意見交換をした際、9月上旬に日本の情報処理技術者試験(英語による)を初めて実験的にフィリピンで実施したところ、700名を超える受験者があったとのことであった。経済産業省は同様の試験をアジアの各国に拡大する構想を持っており、この試験が軌道に乗ると、当然のこととして、事前研修の要望が各国の受験者から出てくるであろう。JICA-Netを利用したIT研修(WBTを含む)として、新たな可能性を拡大する具体例になるであろう。

5) 以上のようにオール・ジャパンでJICA-Netを活用するなかから、成功例、失敗例の経験と情報を共有し、成功例をベスト・プラクティスとして、横に拡大するような活動を展開すれば、我が国ODAの活性化と「顔の見える援助」の実現に貢献するのではないかと。

## 資 料

事前調査団の協議議事録(M/M)



1. 事前調査団の協議議事録 (M/M)

M/M インドネシア

**MINUTES OF MEETINGS  
ON  
THE J-NET PROJECT**

The implementation survey team (hereinafter referred to as “the Team”) of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), which visited Jakarta from July 9<sup>th</sup> to 12<sup>th</sup>, exchanged views and had a series of discussion with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net IT Center.

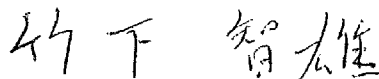
As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, July 11<sup>th</sup>, 2001



---

Ratna Djuwita  
Director,  
Indonesia Export Training Center (IETC),  
Indonesia



---

Tomoo Takeshita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)

## 1. BACKGROUND AND OBJECTIVES OF THE J-NET PROJECT

At the time of the G-8 Kyushu - Okinawa summit held in July 2000, Japan presented a comprehensive co-operation package for bridging the international digital divide consisting of non-ODA (OOF: Other Official Flows) and ODA public funding with the view to extending a total of US\$15 billion over five years.

“Promoting the Use of IT in Development Assistance” is one of the key fields mentioned in this package. It is considered highly effective to build a system utilizing the up-to-date IT to overcome the constraint of time and distance when such technical assistance as dispatch of experts or training is implemented. From this point of view, Japan intends to construct bases for a network of distance technical cooperation called “J-Net”.

## 2. OUTLINE OF THE J-NET PROJECT

### (1) Outline of the J-Net Project

The J-Net aims at extending timely and flexible technical cooperation and policy advice to the developing countries, by linking the Core IT Centers in Tokyo and Okinawa, and Satellite IT Centers to be set up at human resource building bases in developing countries through technologies such as satellite communications.

### (2) Project Site (Core IT Center and Satellite IT Center)

Core IT Center: JICA headquarter office, Tokyo International Center and Okinawa International Center

Satellite IT Center: Indonesia Export Training Center, National Agency for Export Development, Ministry of Industry and Trade

### (3) Specific place of the Satellite IT Center

#### Lecture Room

Name of the building	: <u>IETC building</u>
Floor	: <u>1<sup>st</sup> floor</u>
Name of the room	: <u>Exhibition Room</u>
Floor area of the room	: <u>approximately 170 square meters</u>

### Server and Staff Room

Name of the building : IETC building  
Floor : 1<sup>st</sup> floor  
Name of the room : Exhibition Room  
Floor area of the room : approximately 40 square meters

## 3. OPERATION OF THE J-NET PROJECT

### 1) UNDERTAKINGS OF INDONESIA EXPORT TRAINING CENTER

To facilitate the smooth conduct of the J-Net project, Indonesia Export Training Center will take the following necessary measures:

- (1) To act as a counterpart agency and to support the implementation of the J-Net in cooperation with JICA
- (2) To provide a space for the Satellite IT Center
- (3) To obtain the permission regarding the renovation for the Satellite IT Center if necessary
- (4) To take other necessary measures to facilitate and support the smooth conduct of the J-Net

### 2) UNDERTAKINGS OF JAPANESE SIDE

To implement the J-Net project, JICA shall take the following necessary measures:

- (1) To procure and install the necessary equipments, facilities and materials for running the Satellite IT Center
- (2) To bear initial and operational expenses
- (3) To provide operational body and its manpower
- (4) To provide contents for distance technical cooperation

### 3) JOINT STEERING COMMITTEE

The Joint Steering Committee shall be established to consult matters concerning the direction and operation of the Satellite IT Center. Indonesia Export Training Center and JICA will be the members of the committee.

## 4. OWNERSHIP AND USE OF THE SATELLITE IT CENTER



The ownership of the equipment and facilities related with the J-Net belongs to JICA during the project period in principle. JICA who extends distance technical cooperation will keep the first priority of usage of the Satellite IT Center.

#### 5. OTHERS

- (1) The matter of tax exemption will be entrusted to the international agreement through the diplomatic channels.
- (2) The system of the J-Net will be set up by the end of March 2002. Actual implementation work will start after the tender process, which will be scheduled in August 2001.
- (3) Japanese side and Indonesia Export Training Center shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the J-Net project.

Remark: Technical matters are not included in the minutes of meetings, which should be discussed afterward.



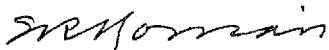


**MINUTES OF MEETINGS  
ON  
THE J-NET PROJECT**

The implementation survey team (hereinafter referred to as “the Team”) of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), which visited Manila from July 22<sup>nd</sup> to 27<sup>th</sup>, exchanged views and had a series of discussion with the Philippine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net IT Center.

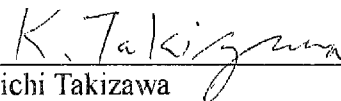
As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, July 24<sup>th</sup>, 2001



---

Emerlinda R. Roman  
Chancellor,  
University of the Philippines Diliman,  
Philippines



---

Koichi Takizawa  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)

## 1. BACKGROUND AND OBJECTIVES OF THE J-NET PROJECT

At the time of the G-8 Kyushu - Okinawa summit held in July 2000, Japan presented a comprehensive co-operation package for bridging the international digital divide consisting of non-ODA (OOF: Other Official Flows) and ODA public funding with the view to extending a total of US\$15 billion over five years.

“Promoting the Use of IT in Development Assistance” is one of the key fields mentioned in this package. It is considered highly effective to build a system utilizing the up-to-date IT to overcome the constraint of time and distance when such technical assistance as dispatch of experts or training is implemented. From this point of view, Japan intends to construct bases for a network of distance technical cooperation called "J-Net".

## 2. OUTLINE OF THE J-NET PROJECT

### (1) Outline of the J-Net Project

The J-Net aims at extending timely and flexible technical cooperation and policy advice to the developing countries, by linking the Core IT Centers in Tokyo and Okinawa, and the Satellite IT Centers to be set up at human resource building bases in developing countries through technologies such as satellite communications.

### (2) Project Site (Core IT Center and Satellite IT Center)

Core IT Center: JICA headquarter office, Tokyo International Center and Okinawa International Center

Satellite IT Center: University of the Philippines Diliman

### (3) Specific place of the Satellite IT Center

#### Lecture Room

Name of the building : National Engineering Center (NEC)  
Floor : 4th floor  
Name of the room : No. 416, 417 and 418  
Floor area of the room : approximately 150 square meters

#### Server and Staff Room

*SMM K.T.*

Name of the building : National Engineering Center (NEC)  
Floor : 4th floor  
Name of the room : No. 415  
Floor area of the room : approximately 30 square meters

### 3. OPERATION OF THE J-NET PROJECT

#### 1) UNDERTAKINGS OF UNIVERSITY OF THE PHILIPPINES DILIMAN

To facilitate the smooth conduct of the J-Net project, University of the Philippines Diliman will take the following necessary measures:

- (1) To act as a counterpart agency and to support the implementation of the J-Net in cooperation with JICA
- (2) To provide a space for the Satellite IT Center
- (3) To give permission for renovation for the Satellite IT Center if necessary, upon JICA's submission of renovation plans.
- (4) To take other necessary measures to facilitate and support the smooth conduct of the J-Net

#### 2) UNDERTAKINGS OF JAPANESE SIDE

To implement the J-Net project, JICA shall take the following necessary measures:

- (1) To procure and install the necessary equipment, facilities and materials for running the Satellite IT Center
- (2) To bear initial and operational expenses
- (3) To provide operational body and its manpower
- (4) To provide contents for distance technical cooperation

#### 3) JOINT COMMITTEE

The Joint Committee shall be established to discuss and coordinate matters concerning the operation of the Satellite IT Center. University of the Philippines Diliman, National Economic and Development Authority (NEDA), Embassy of Japan and JICA will be the members of the committee. NEDA shall be formally invited by JICA to become a member of the Joint Committee.

*SMM K.T.*

#### 4. OWNERSHIP AND USE OF THE SATELLITE IT CENTER

The ownership of the equipment and facilities related with the J-Net belongs to JICA during the project period in principle. The project period shall be discussed and agreed upon in the subsequent meeting of Japanese side and Philippine side. The first priority of usage of the Satellite IT Center shall be JICA.

#### 5. OTHERS

- (1) The matter of tax exemption will be entrusted to the international agreement through the diplomatic channels.
- (2) The system of the J-Net will be set up by the end of March 2002. Actual implementation work will start after the tender process, which will be scheduled in August 2001.
- (3) Japanese side and Philippine side shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the J-Net project.

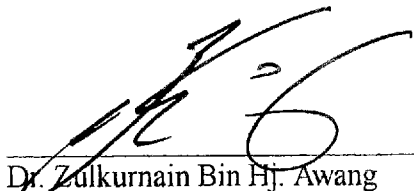
*gmm K.T.*

**MINUTES OF MEETINGS  
ON  
THE J-NET PROJECT**

The implementation survey team (hereinafter referred to as “the Team”) of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), which visited Kuala Lumpur from July 22<sup>nd</sup> to 27<sup>th</sup>, exchanged views and had a series of discussion with the Malaysian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the J-Net IT Center.


As a result of the discussions, the Team and the Malaysian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, July 25<sup>th</sup>, 2001



---

Dr. Zulkurnain Bin Hj. Awang  
Director,  
National Institute of Public Administration  
(INTAN),  
Malaysia



---

Kenji Tobita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)

## 1. BACKGROUND AND OBJECTIVES OF THE J-NET PROJECT

At the time of the G-8 Kyushu - Okinawa summit held in July 2000, Japan presented a comprehensive co-operation package for bridging the international digital divide consisting of non-ODA (OOF: Other Official Flows) and ODA public funding with the view to extending a total of US\$15 billion over five years.

“Promoting the Use of IT in Development Assistance” is one of the key fields mentioned in this package. It is considered highly effective to build a system utilizing the up-to-date IT to overcome the constraint of time and distance when such technical assistance as dispatch of experts or training is implemented. From this point of view, Japan intends to construct bases for a network of distance technical cooperation called "J-Net".

## 2. OUTLINE OF THE J-NET PROJECT

### (1) Outline of the J-Net Project

The J-Net aims at extending timely and flexible technical cooperation and policy advice to the developing countries, by linking the Core IT Centers in Tokyo and Okinawa, and the Satellite IT Centers to be set up at human resource building bases in developing countries through technologies such as satellite communications.

### (2) Project Site (Core IT Center and Satellite IT Center)

Core IT Center: JICA headquarter office, Tokyo International Center and Okinawa International Center

Satellite IT Center: National Institute of Public Administration (INTAN)

### (3) Specific place of the Satellite IT Center

#### Lecture, Server, and Staff Room

Name of the building : IMATEC (INTAN Management Technology Center) building  
Floor : 3rd floor  
Name of the room : J-Net Room  
Floor area of the room : approximately 256 square meters



### 3. OPERATION OF THE J-NET PROJECT

#### 1) UNDERTAKINGS OF NATIONAL INSTITUTE OF PUBLIC ADMINISTRATION (INTAN)

To facilitate the smooth conduct of the J-Net project, National Institute of Public Administration (INTAN) will take the following necessary measures:

- (1) To act as a counterpart agency and to support the implementation of the J-Net in cooperation with JICA
- (2) To provide a space for the Satellite IT Center
- (3) To obtain the permission regarding the renovation for the Satellite IT Center if necessary
- (4) To take other necessary measures to facilitate and support the smooth conduct of the J-Net

#### 2) UNDERTAKINGS OF JAPANESE SIDE

To implement the J-Net project, JICA shall take the following necessary measures:

- (1) To procure and install the necessary equipments, facilities and materials for running the Satellite IT Center
- (2) To bear initial and operational expenses
- (3) To provide operational body and its manpower
- (4) To provide contents for distance technical cooperation

#### 3) JOINT COMMITTEE

The Joint Committee shall be established to consult matters concerning the operation of the Satellite IT Center. National Institute of Public Administration (INTAN), Economic Planning Unit (EPU), Japanese Embassy and JICA will be the members of the committee.

### 4. OWNERSHIP AND USE OF THE SATELLITE IT CENTER

The ownership of the equipment and facilities related with the J-Net belongs to JICA during the project period in principle. JICA who extends distance technical cooperation will keep the first priority of usage of the Satellite IT Center.

### 5. OTHERS

- (1) The matter of tax exemption will be entrusted to the international agreement through the diplomatic channels.



- (2) The system of the J-Net will be set up by the end of March 2002. Actual implementation work will start after the tender process, which will be scheduled in August 2001.
- (3) Japanese side and Malaysian side shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the J-Net project.

